

## Ⅷ 多様な働き方・女性の活躍

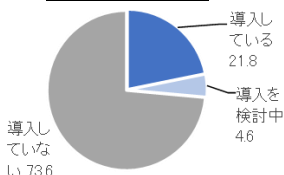
### 1 多様な働き方

県労働雇用課が実施した「令和4年長野県雇用環境等実態調査」の事業所調査によると、多様な働き方を導入状況は、それぞれ、「短時間正社員」21.8%、「フレックスタイム」13.9%、「限定正社員」5.8%、「始業・終業時刻の繰り上げ」26.6%、「半日や時間単位の有給の導入」74.2%、「事業所内保育所の設置」2.2%、「勤務間インターバル制度」6.1%、「在宅勤務」15.4%、「サテライトオフィス勤務」3.3%、「モバイル勤務」3.1%となっている。

#### 1)「多様な働き方」の導入状況

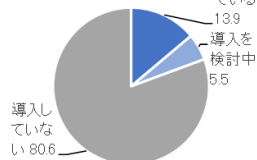
短時間正社員の導入状況

(総数 1,483、単位%)



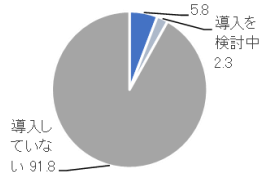
フレックスタイムの導入状況

(総数 1,458、単位%)



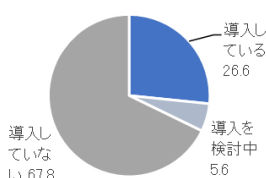
限定正社員の導入状況

(総数 1,423、単位%)



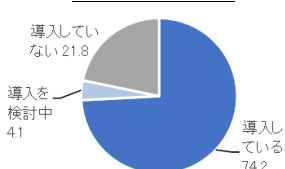
始業・終業時刻の繰り上げの導入状況

(総数 1,454、単位%)

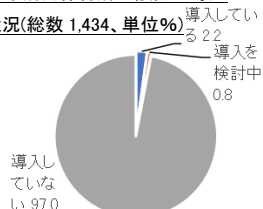


半日や時間単位の有給の導入状況

(総数 1,517、単位%)

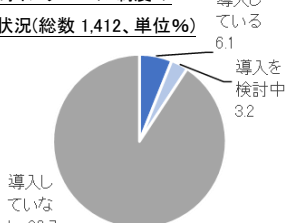


事業所内保育所の設置の導入状況(総数 1,434、単位%)



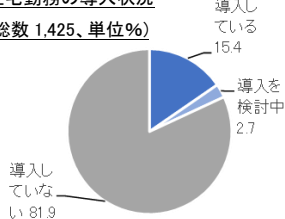
勤務間インターバル制度の

導入状況(総数 1,412、単位%)

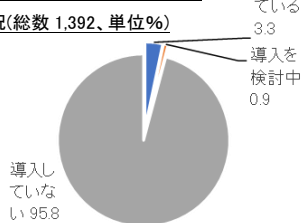


在宅勤務の導入状況

(総数 1,425、単位%)

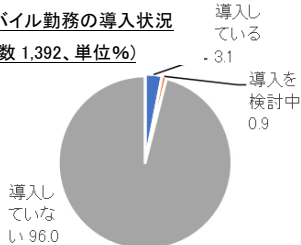


サテライトオフィス勤務の導入状況(総数 1,392、単位%)

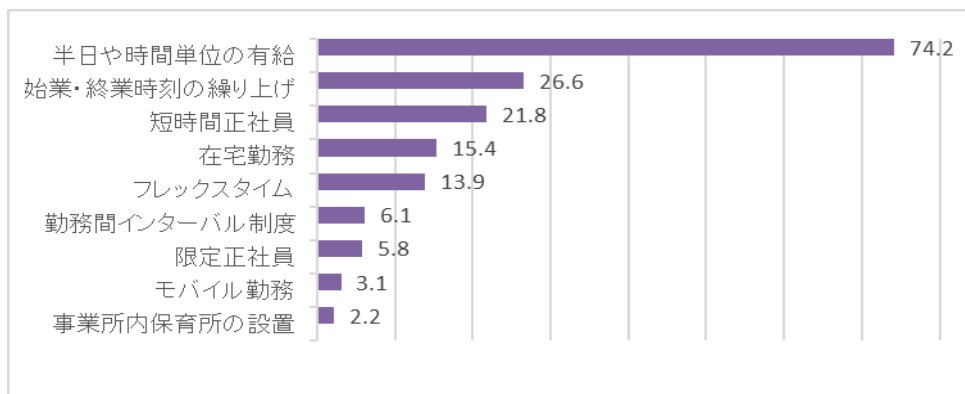


モバイル勤務の導入状況

(総数 1,392、単位%)



## 2) 導入している働き方(複数回答)



資料：「令和4年長野県雇用環境等実態調査」長野県労働雇用課

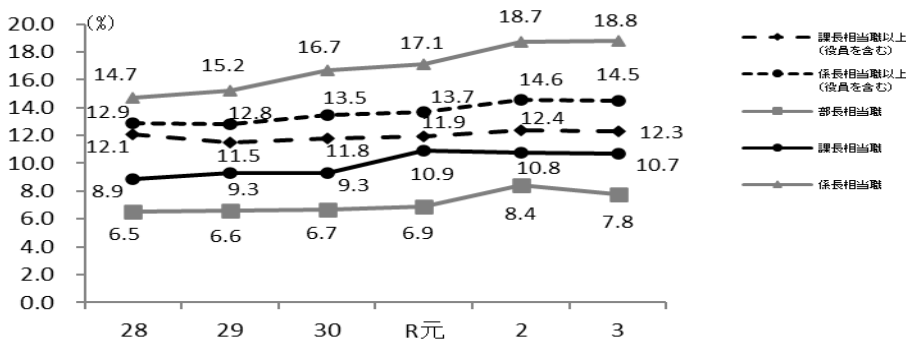
## 2 女性の活躍推進

### (1) 管理職に占める女性の割合

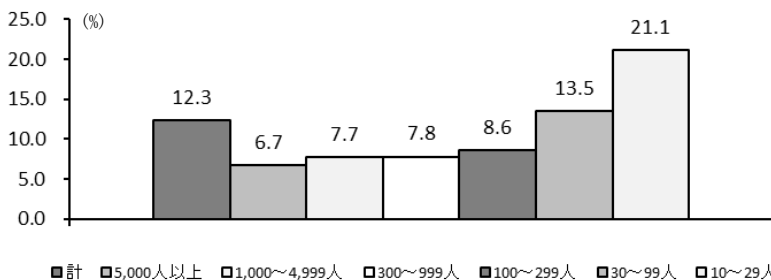
厚生労働省の「令和3年度雇用均等基本調査」によると、管理職に占める女性の割合（以下、「女性管理職割合」という。）は、課長相当職以上が12.3%（令和2年度12.4%）で、前回調査に比べ0.1ポイント低下、係長相当職以上が14.5%（同14.6%）で、前回調査に比べ0.1ポイント低下した。これを、役職別にみると、部長相当職では7.8%（同8.4%）、課長相当職では10.7%（同10.8%）、係長相当職では18.8%（同18.7%）となっている。

企業規模別にみると、いずれの管理職割合においても、10～29人規模が最も高くなっている。

#### 1) 役職別女性管理職割合の推移（全国・H28～令和3年度）（企業規模10人以上）



#### 2) 規模別課長相当職以上の女性管理職割合（役員を含む）（全国・R3年度）



資料：「令和3年度雇用均等基本調査」厚生労働省

## (2) 男女雇用機会均等法等の施行状況

令和3年度に長野労働局雇用環境・均等室に寄せられた男女雇用機会均等法に係る相談件数は340件で、前年度(271件)より69件増加した。相談内容の内訳をみると、「セクシュアルハラスメント」に係る相談件数が119件で最も多く、「妊娠・出産等に関するハラスメント」41件と合わせると160件と全体の47.1%を占めており、ハラスメント関連の相談件数が依然として多くなっている。

男女雇用機会均等法第29条に基づき事業主に助言を行った件数は304件で、「母性健康管理」90件が最も多く、「セクシュアルハラスメント措置義務」(71件)と「妊娠・出産等に関するハラスメント」(87件)のハラスメント関連が全体の5割と以上となっている。

また、育児・介護休業法に係る相談件数は1,045件で、「育児休業」に関する相談が520件と最も多く、次いで、「育児(休業以外)」に関する相談172件、「介護(休業)」に関する相談93件となっている。

## (3) パートタイム労働法の施行状況

令和3年度に長野労働局雇用環境・均等室に寄せられたパートタイム労働法に係る相談件数は86件で、相談内容の内訳をみると、「均等・均衡待遇関係」に係る相談件数が62件で最も多く、次いで、「相談体制の整備」が8件となっている。

1) 男女雇用機会均等法に係る  
相談件数（長野・令和3年度）

相談内容	(件)		
	R元年度	R2年度	R3年度
性差別	12	11	12
妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い及びハラスメント	67	90	132
セクシュアルハラスメント	100	90	119
母性健康管理	37	78	66
その他	4	2	11
合計	220	271	340

2) 男女雇用機会均等法29条に  
基づく是正指導件数（長野・令和3年度）

指導内容	(件)		
	R元年度	R2年度	R3年度
募集・採用	2	1	0
配置・昇進・教育訓練・福利厚生・退職勧奨等	0	0	0
間接差別	0	0	0
不利益取扱い	0	0	1
セクシュアルハラスメント	113	58	71
妊娠・出産等に関するハラスメント	131	73	87
母性健康管理	117	51	90
男女雇用機会均等推進者	0	48	55
合計	363	231	304

3) 育児・介護休業法に係る  
相談件数（長野・令和3年度）

相談内容	(件)		
	R元年度	R2年度	R3年度
育児休業	222	310	520
育児(休業以外)	153	208	172
育児休業等不利益取扱い及びハラスメント	68	82	120
介護休業	66	64	93
介護(休業以外)	55	127	78
介護休業等不利益取扱い及びハラスメント	28	36	16
その他	15	14	46
合計	607	841	1,045

4) 育児・介護休業法第56条に基づく  
是正指導件数（長野・令和3年度）

指導内容	育児関係		介護関係	
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度
休業制度	64	68	78	65
子の看護休暇・介護休暇	35	63	27	62
所定外・時間外労働及び深夜業の制限	34	27	27	35
所定労働時間の短縮措置等	21	19	67	50
休業などに関するハラスメント	126	56	128	53
その他	0	0	-	-
合計	280	233	327	265

5) パートタイム労働法に係る相談件数（長野県・令和3年度）

相談内容	(件)		
	R元年度	R2年度	R3年度
均等・均衡待遇関係	139	149	62
体制整備	9	9	8
正社員転換	6	3	5
その他(指針等)	27	15	11
合計	181	176	86

資料：「令和3年度男女雇用機会均等法の法施行状況」長野労働局